

1 女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表

(1) 目標

- ア 男性職員の育児に関する休暇又は休業制度の取得率 該当職員の50%
- イ 女性職員の育児休業取得率 該当職員の100%

(2) 実施状況

① 男性職員の育児に関する休暇の取得率

		平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
出産支援休暇	取得率	40.0%	58.3%	33.3%
	平均取得日数	4.0日	1.9日	1.7日
育児参加休暇	取得率	40.0%	33.3%	11.1%
	平均取得日数	5.0日	3.5日	5.0日

② 男女別の育児休業取得率

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度
男性	20.0%	8.3%	33.3%
女性	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 取組状況

ア 各種制度の周知

- ・ 出産・子育てに関する諸制度についてまとめた「しおり」を活用し、育児に関連する休暇等について周知した。
- ・ 採用時研修において、女性に限らず、男性職員でも取得可能な育児関連の特別休暇及や育児休業について説明し、周知した。
- ・ 「男性職員の育児と仕事の両立支援パンフレット」を作成し、職員へ周知した。パンフレットには、育児休業及び育児に関連する休暇制度の概要、男性職員の育児休業取得体験談等を掲載し、男性職員の育児参加を促した。

イ 妊娠中及び出産する職員への配慮

- ・ 出産予定のある職員については、妊娠期間中に使用可能な特別休暇についての案内を行うとともに、産前産後休暇から育児休業取得までのスケジュール及び手続きについて個別に説明を行い、円滑に取得できるよう配慮した。
- ・ 配偶者が出産予定である男性職員について、育児に関する休暇制度について個別に説明を行い、取得を促した。また、必要に応じて、男性職員の所属長に対しても制度の概要について説明を行い、職場全体で男性の育児参加への理解を深めるよう努めた。

ウ 育児休業取得者への配慮

- ・ 職員への重要な連絡事項や福利厚生情報は育児休業中の職員にも同様に周知した。
- ・ 復職者を対象としたオリエンテーションを実施し、育児休業中に実施された制度改正や復職後に使用可能な休暇制度等について説明することで、円滑に復職できるよう配慮した。

エ 仕事と家庭を両立できる環境づくり

- ・ 育児や介護を行う職員に対して、職員や所属長からの相談要請に応じ、子の看護休暇や短期の介護休暇等について個別に説明するなどして、制度を適切に利用できるよう努めた。
- ・ 介護休暇等の対象となる要介護者について、配偶者若しくは2親等内の親族の他、「同一の世帯に属する者」を加え、要件を拡充した。

オ 長時間労働の抑制

- ・ 人員配置計画を策定する際には、部署別の業務予定量や超過勤務実施状況等を考慮し、適性な人員配置により長時間労働を抑制できるよう努めた。
- ・ 育児や介護を行う職員の超過勤務免除や制限といった制度について、採用時研修の他、「しおり」、「パンフレット」等で周知し、職員の理解を深めるよう努めた。

カ 年次有給休暇の取得促進

- ・ 年5日の年次有給休暇の確実な取得について、周知し、積極的な取得を促した。
- ・ 所属ごとの取得状況について、所属長へ定期的に報告し、所属や職種での偏りなく年次有給休暇を取得できるよう配慮した。

2 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する数値

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合（令和2年4月1日採用）

区分	人数
男性	14人
女性	16人
合計	30人
女性割合	53.3%

(2) 女性職員の割合（令和2年4月1日現在）

正規職員

区分	人数
男性	137人
女性	319人
合計	456人
女性割合	70.0%

非常勤職員

区分	人数
男性	54人
女性	94人
合計	148人
女性割合	63.5%

(3) 男女の平均した継続勤務年数の差異 (令和2年4月1日現在)

区 分	年 数
男 性	7.6
女 性	8.4
全 体	8.1
男女比	女性の方が0.8年長い

(4) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合 (令和2年4月1日現在)

(5) 各役職段階に占める女性職員の割合 (令和2年4月1日現在)

	係長級	課長級	部長級
男 性	19人	17人	33人
女 性	25人	11人	7人
合 計	44人	28人	40人
女性割合	56.8%	39.3%	17.5%

※ 管理的地位：課長級、部長級

(6) 男女別の育児休業取得率 (令和2年度実績)

- ・ 男性職員の育児休業取得率 33.3%
- ・ 女性職員の育児休業取得率 100.0%

(7) 男性職員の配偶者の出産支援休暇及び育児参加休暇の取得率 (令和2年度実績)

- ・ 配偶者出産支援休暇取得率 33.3%
- ・ 育児参加休暇取得率 11.1%